



## 平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月12日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東  
 コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 暁  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画室長 (氏名) 武内 健治 TEL 03-3989-5972  
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月24日 配当支払開始予定日 平成29年5月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	333,281	8.4	38,278	11.1	38,582	18.0	25,831	18.9
28年2月期	307,532	18.2	34,439	44.4	32,700	22.9	21,718	30.6

(注) 包括利益 29年2月期 24,481百万円 (26.6%) 28年2月期 19,337百万円 (△10.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	974.99	972.26	17.7	18.6	11.5
28年2月期	818.44	815.59	16.4	16.9	11.2

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	214,705	157,018	71.3	5,791.78
28年2月期	200,919	143,173	69.4	5,247.93

(参考) 自己資本 29年2月期 153,029百万円 28年2月期 139,382百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	19,742	△9,856	△14,361	35,388
28年2月期	26,133	△8,647	△6,520	41,050

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	110.00	—	136.00	246.00	6,545	30.1	4.9
29年2月期	—	137.00	—	156.00	293.00	7,768	30.1	5.3
30年2月期(予想)	—	162.00	—	162.00	324.00		30.0	

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	179,000	10.7	20,800	5.3	21,000	20.7	14,200	21.2	537.43
通期	373,900	12.2	42,300	10.5	42,500	10.2	28,500	10.3	1,078.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規一社（社名－） 除外 一社（社名－）

(注) 詳細は添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	28,078,000株	28年2月期	28,078,000株
② 期末自己株式数	29年2月期	1,656,122株	28年2月期	1,518,572株
③ 期中平均株式数	29年2月期	26,494,010株	28年2月期	26,535,972株

(注) 1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	255,818	10.3	20,831	6.7	22,719	11.3	15,921	12.5
28年2月期	232,012	12.3	19,530	11.7	20,409	△4.7	14,155	0.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	600.96	599.27
28年2月期	533.44	531.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	154,660	118,727	76.5	4,480.53
28年2月期	148,383	112,073	75.3	4,206.61

(参考) 自己資本 29年2月期 118,383百万円 28年2月期 111,725百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	22
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
7. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) 販売実績	42

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度における業績の概況)

当連結会計年度における我が国経済は、一部に改善の遅れもみられますが、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が続いており、個人消費は持ち直しの動きがみられます。

世界経済では、欧米は個人消費を中心に需要が堅調に推移しており、アジアにおいては、域内最大の規模を持つ中国経済で成長率の鈍化傾向がみられるものの、引き続き底堅い成長を維持しております。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社）は、「『感じ良い暮らし』を実現する企業」として、『ムダをなくす取組み（廃棄物削減）』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切に作る活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績については、下記のとおりであります。

営業収益	3,332億81百万円（前年同期比8.4%増）
売上高	3,325億81百万円（前年同期比8.3%増）
営業利益	382億78百万円（前年同期比11.1%増）
経常利益	385億82百万円（前年同期比18.0%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	258億31百万円（前年同期比18.9%増）

#### (当連結会計年度におけるセグメント別の概況)

当連結会計年度における当社グループのセグメント別業績は、次のとおりであります。

##### ① 国内事業

国内事業の当連結会計年度の営業収益は2,157億16百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は219億53百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

国内事業のうち、直営店の売上高は前期に比べ8.2%増加したことに加え、ネットストアの売上高が前期に比べ11.6%の増加となり、高い伸びを示しました。

代表的な商品として、衣服・雑貨ではオーガニックコットン素材のシャツやデニムシリーズ、春商材では「トレンチコート」を中心としたスプリングコートが好調に推移いたしました。

生活雑貨では「体にフィットするソファ」「超音波うるおいアロマディフューザー」、スキンケアシリーズ、「シリコーン調理スプーン」をはじめとするキッチン用品の売上が伸びました。

また、食品ではカレー関連商品や「不揃い宇治抹茶チョコがけいちご」など宇治抹茶シリーズの売上が好調でした。

##### ② 東アジア事業

東アジア事業の当連結会計年度の営業収益は897億4百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は164億54百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

中国では引き続き、積極的な出店を行い、当連結会計年度末においては店舗数が200店舗になりました。前期に上海にオープンした旗艦店も順調に推移しており、売上の伸長に貢献しております。

なお、台湾や韓国、香港の各地域においても積極的に新規出店を行い、売上高、利益ともに大きく伸びましたが、セグメント利益は為替の影響により減益となりました。

##### ③ 欧米事業

欧米事業の当連結会計年度の営業収益は176億3百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント損失は8億52百万円（前年同期に比べ4億38百万円の損失増加）となりました。

欧州では、大陸の売上構成比の増加に伴い、イギリスにある物流倉庫をオランダに移設することにより発生した一時費用及びポンド安が損益の悪化要因となりましたが、不採算店舗の閉鎖等、再建計画を着実に進めてまいりました。また各国とも既存店売上が上昇傾向にあることから、翌期以降に期待が持てる状況となっております。

米国、カナダにおいてはコンスタントに出店を行い、売上高、利益ともに順調に推移しております。

## ④ 西南アジア・オセアニア事業

西南アジア・オセアニア事業の当連結会計年度の営業収益は102億56百万円（前年同期比15.1%増）、セグメント利益は1億38百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

各国において新規出店や改装を積極的に行う一方で、物流の改善を行ったことなどにより、安定して利益が取れる構造を築き上げております。

新規国のインドについては当期に2店舗の出店を行い、順調に推移しております。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内の2016年10-12月期の実質GDP成長率が前期比年率1.2%増と4四半期連続のプラスとなりました。企業の旺盛な採用意欲が就業者数の増加を支える構図により消費マインドも活性化され、個人消費の緩やかな回復基調は維持されることが予想されます。一方海外経済については、米国の個人消費は堅調な増加を続けております。中国においても2016年10月-12月期の実質成長率が前年比+6.8%と小幅加速、2017年に入っても底堅い成長を維持しております。このような中で当社グループは積極的な出店を行い、引き続き事業拡大を推進してまいります。

次期連結会計年度における当社グループの業績見通しについては、下記の通りであります。

営業収益	3,739億円（前年同期比 12.2%増）
売上高	3,729億円（前年同期比 12.1%増）
営業利益	423億円（前年同期比 10.5%増）
経常利益	425億円（前年同期比 10.2%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	285億円（前年同期比 10.3%増）

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は2,147億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ137億86百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少51億36百万円、商品の増加156億87百万円、未収入金の増加10億80百万円、直営店の出店及び改装による有形固定資産の増加9億円、投資有価証券の増加7億12百万円によるものです。

負債は576億86百万円と59百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少79億13百万円、短期借入金の増加25億97百万円、買掛金の増加17億13百万円、繰延税金負債の増加15億21百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加10億74百万円によるものです。

純資産は1,570億18百万円と138億45百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加185億66百万円、自己株式の増加38億31百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度の69.4%から71.3%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、並びに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ56億62百万円減少し353億88百万円となりました。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動で得られた資金は、197億42百万円（前年同期は261億33百万円の収入）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加178億93百万円、法人税等の支払110億67百万円によるものであります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、98億56百万円（前年同期は86億47百万円の支出）となりました。

これは主に、店舗等の有形固定資産の取得による支出84億68百万円、投資有価証券の売却による収入25億64百万円、店舗出店による敷金等の支出13億79百万円及びソフトウェア投資等の無形固定資産の取得による支出25億70百万円によるものであります。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、143億61百万円（前年同期は65億20百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払72億61百万円、長期借入金の返済による支出68億13百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	78.3	76.9	67.0	69.4	71.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	136.3	174.1	221.1	303.9	292.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.03	0.09	1.14	0.58	0.55
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,529.6	651.6	418.5	532.2	520.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、重要な経営指標としてROE(自己資本当期純利益率)15%以上を目標とすることを掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

利益配当金につきましては、2014年2月期より連結業績に基づいた配当性向30%(年間)を基準とし、株主の皆様への継続的な利益還元を実施する方針といたしております。当期の期末配当金につきましては、当初予想より19円増配し156円とし、その結果年間配当金は293円(中間配当金137円)と、前年同期に比べて47円の増配とさせて頂く予定です。

次期の配当につきましては、中間配当162円及び期末配当162円とし、年間配当は324円を予想しております。

また、内部留保資金につきましては、新規出店、既存店舗の改装及び新規事業の投資資金として積極的に充当し、事業活動の安定的な成長の基盤を整備してまいります。

## (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## ① 経済状況、消費動向について

当社グループは、衣服・雑貨、生活雑貨、食品等のオリジナル商品を通してライフスタイルを提案する事業を営んでおり、国内、海外各国における気象状況、景気後退、海外での治安悪化及びそれに伴う消費縮小は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 海外の事業展開について

当社グループは、ヨーロッパ地域においてイギリス、フランス、アイルランド、スウェーデン、イタリア、ドイツ、スペイン、ポルトガル、ポーランド、アジア地域において、香港、シンガポール、韓国、台湾、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、インド、クウェート、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、パレーン、オーストラリア、北米地域においてアメリカ合衆国、カナダでの子会社または合弁会社による店舗展開、または現地有力企業への商品供給による事業ならびに現地における商品調達を行っております。

これらの海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しております。

1. 予期しない法律または規制の変更、強化
2. 為替レートの変動
3. 不利な政治または経済要因
4. 税制または税率の変更
5. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等

万一上記のような事象が発生した場合、当社グループ業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規事業について

当社グループは、住宅事業や流通加工等といった小売以外の事業を展開しております。これらの事業は、多くの技術課題を解決し、販売拡大の手法を構築することが重要であります。これらの事業は不確定要因が多く、事業計画どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

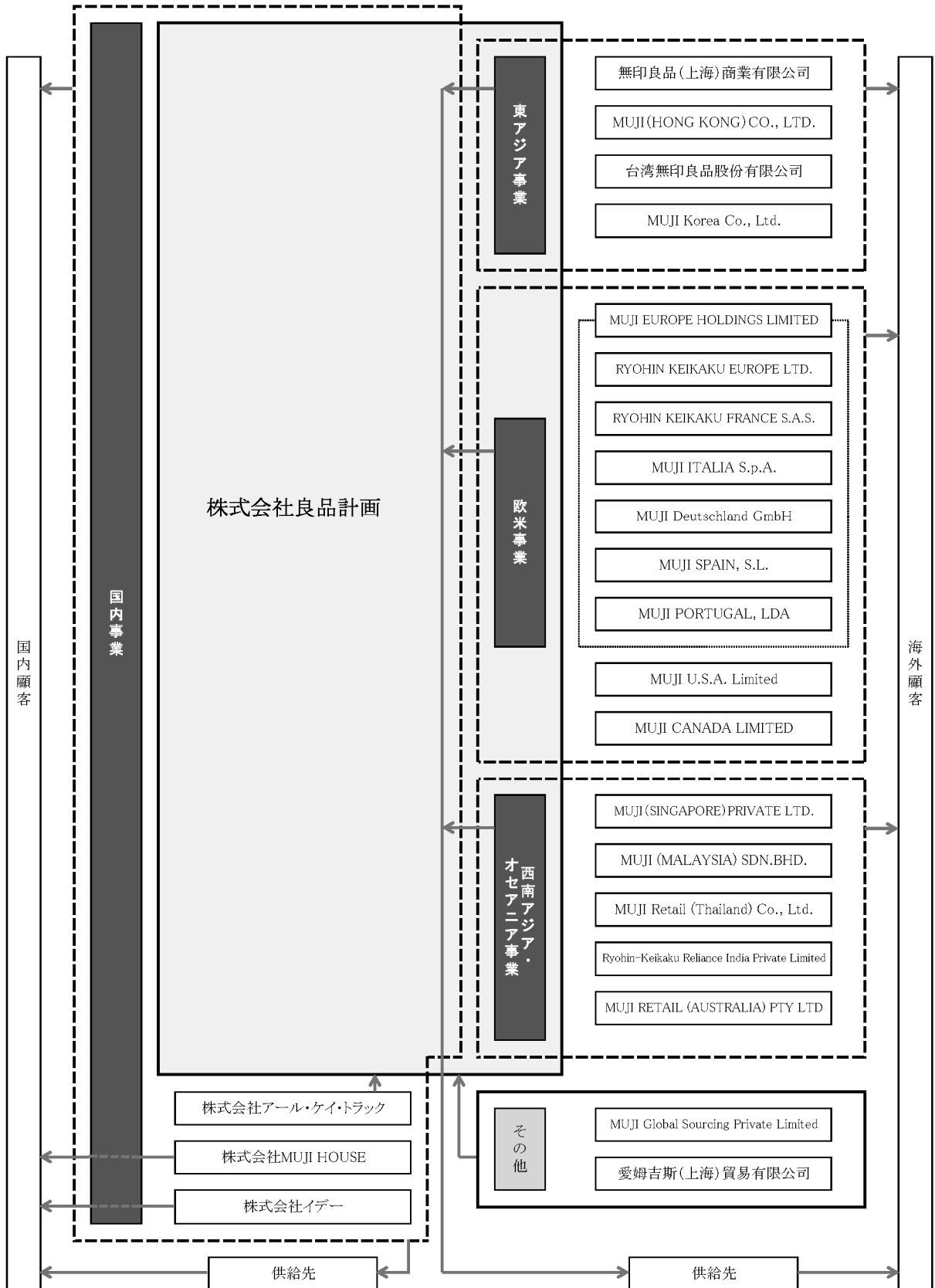
④ 災害等について

当社グループは、国内外に店舗、物流センター等を保有しており、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、営業取引、インターネット取引等により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行っておりますが、万一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生等が考えられ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) Ryohin-Keikaku Reliance India Private Limitedは株式の取得により当社の子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、一般的な商品に見られる不用な無駄を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがり展開してまいりました。これら独自の企画開発商品だけで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトでグローバル展開することにより印象付けられる「ライフスタイルの提案」を継続して行っております。

今後、更に製造小売業としての経営基盤の強化を図り、グローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性を追及した企業価値の極大化の観点から、目標とする経営指標としてROE15%以上を目指し、更なる成長に向けて経営努力を進めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内では、既存店の安定した収益率を基盤に、年間20店舗前後の純増、積極的な改装及び好調なネット販売事業の規模拡大を推進してまいります。また、「MUJI passport」アプリケーションを通じて行うマーケティング活動により、効果的に既存顧客の深掘りと新規ファンの獲得を行ってまいります。

また、株式会社良品計画の飲食事業、各地のパートナー工務店とともに注文住宅「無印良品の家」の販売を行う株式会社MUJI HOUSE及び「I D E E」ブランドで小売・内装の設計等の企画事業を行う株式会社イデーなどにおいて、独自性を維持しながら事業規模の拡大を図ってまいります。

欧米では、情報発信力の高い立地への出店や既存店の改装を行い、効果的にブランドイメージの醸成を図ってまいります。

アジアでは、中国をはじめ継続的な出店及び改装を推進する一方、ネット販売事業の規模拡大やカフェ&ミール事業も強化してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

昨今の様々な自然災害や環境問題を目の当たりにし、省資源・省エネルギーを意識した消費行動が着実に主流になってきております。私たちは「社会にとって良いことを行う企業」を目指し、独自の思想から「良い商品」「良い環境」「良い情報」をより一層磨きあげ、企業価値の向上に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ① グローバルサプライチェーンマネジメント向上

適時適量の商品仕入れを支えるグローバルサプライチェーンマネジメントを向上させてまいります。そのために、サプライチェーンのPDCAサイクルを循環させながら、常に問題点の改善を進め、グローバル視点による効率的な調達構造を構築してまいります。これにより、独自性のある品揃え及びお求めやすい価格を実現いたします。

##### ② 商品開発力の向上

世界中の地域で信頼され、地域文化に貢献できる品揃えやサービスを、適正価格及び適正品質で提供してまいります。そのために、生活者との双方向のコミュニケーションを重ねながら、毎日の暮らしに役立つ日用品の基幹アイテム開発を重点的に行ってまいります。これにより、新たな市場開拓及び店舗大型化を実現いたします。

##### ③ グローバル人材育成

世界中で無印良品の思想を体現及び伝播できる人材を育成してまいります。そのために、管理系のシステム整備、及び業務標準化を進めたコンパクトなグローバル本部を構築し、効率的なトレーニングによって、業務経験及び知識の蓄積が行える環境を整えてまいります。これにより、専門性及び多様性のある人材の活躍を促し、持続的な成長を実現いたします。

##### ④ ステークホルダーの期待に応えるコーポレートガバナンスの実現

各方面のステークホルダーの期待に応えるコーポレートガバナンスを実現してまいります。そのために、理念及びビジョンの趣旨及び精神を踏まえ、自らのガバナンス上の課題の有無を十分に把握した上で、適切に対応してまいります。これにより、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するために、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,692	38,555
受取手形及び売掛金	7,281	7,929
商品	56,840	72,527
仕掛品	44	91
貯蔵品	44	52
繰延税金資産	1,825	1,376
未収入金	7,727	8,807
その他	2,098	2,144
貸倒引当金	△8	△49
流動資産合計	119,547	131,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,454	45,477
減価償却累計額	△17,118	△18,878
建物及び構築物 (純額)	26,336	26,598
機械装置及び運搬具	3,699	3,805
減価償却累計額	△1,425	△1,639
機械装置及び運搬具 (純額)	2,274	2,165
工具、器具及び備品	16,042	17,877
減価償却累計額	△9,119	△10,511
工具、器具及び備品 (純額)	6,922	7,365
土地	1,890	1,931
リース資産	47	44
減価償却累計額	△46	△43
リース資産 (純額)	1	1
建設仮勘定	288	550
有形固定資産合計	37,712	38,613
無形固定資産		
のれん	6,924	5,907
その他	6,917	7,620
無形固定資産合計	13,841	13,528
投資その他の資産		
投資有価証券	10,204	10,917
繰延税金資産	341	448
敷金及び保証金	16,333	16,983
その他	3,082	2,916
貸倒引当金	△143	△137
投資その他の資産合計	29,817	31,128
固定資産合計	81,372	83,270
資産合計	200,919	214,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,382	19,096
短期借入金	402	3,000
1年内返済予定の長期借入金	6,813	7,887
未払金	6,402	5,987
未払費用	4,181	4,486
未払法人税等	4,929	5,711
賞与引当金	1,136	1,132
役員賞与引当金	74	71
返品調整引当金	37	33
ポイント引当金	84	73
その他	3,179	3,219
流動負債合計	44,625	50,699
固定負債		
長期借入金	7,913	—
繰延税金負債	3,261	4,782
役員退職慰労引当金	25	25
その他	1,921	2,179
固定負債合計	13,120	6,987
負債合計	57,746	57,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,807	10,785
利益剰余金	122,085	140,652
自己株式	△6,849	△10,681
株主資本合計	132,809	147,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,102	3,963
為替換算調整勘定	4,469	1,543
その他の包括利益累計額合計	6,572	5,507
新株予約権	348	344
非支配株主持分	3,442	3,645
純資産合計	143,173	157,018
負債純資産合計	200,919	214,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	307,199	332,581
売上原価	157,080	167,420
売上総利益	150,118	165,160
営業収入	333	700
営業総利益	150,451	165,861
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,967	5,185
配送及び運搬費	11,699	13,463
従業員給料及び賞与	32,555	36,883
役員賞与引当金繰入額	66	71
借地借家料	30,874	32,402
減価償却費	6,816	7,543
ポイント引当金繰入額	82	△10
貸倒引当金繰入額	—	34
その他	28,949	32,009
販売費及び一般管理費合計	※1 116,012	※1 127,583
営業利益	34,439	38,278
営業外収益		
受取利息	152	221
受取配当金	255	283
協賛金収入	66	77
補助金収入	228	230
受取賃貸料	122	107
その他	251	251
営業外収益合計	1,075	1,172
営業外費用		
支払利息	57	43
支払手数料	51	6
為替差損	2,654	764
その他	50	52
営業外費用合計	2,813	867
経常利益	32,700	38,582
特別利益		
投資有価証券売却益	1,024	668
固定資産売却益	※2 54	※2 3
解約不能賃借契約損失引当金戻入額	105	—
その他	56	32
特別利益合計	1,240	704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別損失		
減損損失	※3 100	※3 326
固定資産除却損	※4 244	※4 235
投資有価証券売却損	68	—
解約違約金	—	71
その他	19	4
特別損失合計	433	637
税金等調整前当期純利益	33,507	38,649
法人税、住民税及び事業税	10,558	11,724
法人税等調整額	1,335	1,073
法人税等合計	11,893	12,798
当期純利益	21,613	25,851
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△104	19
親会社株主に帰属する当期純利益	21,718	25,831

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	21,613	25,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△636	1,860
為替換算調整勘定	△1,639	△3,230
その他の包括利益合計	※ △2,276	※ △1,369
包括利益	19,337	24,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,572	24,786
非支配株主に係る包括利益	△234	△305

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,766	10,825	106,084	△7,174	116,501
当期変動額					
剰余金の配当			△5,716		△5,716
親会社株主に帰属する当期純利益			21,718		21,718
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△18		326	307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18	16,001	325	16,307
当期末残高	6,766	10,807	122,085	△6,849	132,809

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,739	5,978	8,718	408	3,042	128,670
当期変動額						
剰余金の配当						△5,716
親会社株主に帰属する当期純利益						21,718
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△636	△1,509	△2,145	△59	400	△1,805
当期変動額合計	△636	△1,509	△2,145	△59	400	14,502
当期末残高	2,102	4,469	6,572	348	3,442	143,173



当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,766	10,807	122,085	△6,849	132,809
当期変動額					
剰余金の配当			△7,265		△7,265
親会社株主に帰属する当期純利益			25,831		25,831
自己株式の取得				△4,475	△4,475
自己株式の処分		△26		643	616
連結子会社の増資による持分の増減		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21	18,566	△3,831	14,713
当期末残高	6,766	10,785	140,652	△10,681	147,522

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,102	4,469	6,572	348	3,442	143,173
当期変動額						
剰余金の配当						△7,265
親会社株主に帰属する当期純利益						25,831
自己株式の取得						△4,475
自己株式の処分						616
連結子会社の増資による持分の増減						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,860	△2,926	△1,065	△4	202	△867
当期変動額合計	1,860	△2,926	△1,065	△4	202	13,845
当期末残高	3,963	1,543	5,507	344	3,645	157,018

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	33,507	38,649
減価償却費	5,589	6,129
ソフトウェア投資等償却	1,415	1,674
のれん償却額	845	798
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	34
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△83	—
解約不能賃借契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△105	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△59	3
受取利息及び受取配当金	△407	△505
支払利息	57	43
為替差損益 (△は益)	157	△51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△955	△668
固定資産除却損	244	237
減損損失	100	326
売上債権の増減額 (△は増加)	1,643	△1,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,206	△17,893
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,636	2,884
その他の資産の増減額 (△は増加)	276	△904
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,524	815
新株予約権	71	71
その他	△81	186
小計	35,825	30,347
利息及び配当金の受取額	399	500
利息の支払額	△49	△37
法人税等の支払額	△10,041	△11,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,133	19,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△120	△607
定期預金の払戻による収入	0	56
有形固定資産の取得による支出	△7,527	△8,468
有価証券の取得による支出	—	△4,911
有価証券の売却による収入	—	4,936
店舗借地権及び敷金等の支出	△1,390	△1,379
店舗敷金等回収による収入	684	595
無形固定資産の取得による支出	△2,224	△2,570
投資有価証券の売却による収入	2,516	2,564
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	※2 △521	—
その他	△64	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,647	△9,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,980	2,634
長期借入れによる収入	3,053	—
長期借入金の返済による支出	△879	△6,813
非支配株主からの払込みによる収入	707	619
自己株式の売却による収入	369	1,062
自己株式の取得による支出	△1	△4,475
配当金の支払額	△5,717	△7,261
非支配株主への配当金の支払額	△72	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,520	△14,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△379	△1,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,586	△5,662
現金及び現金同等物の期首残高	30,464	41,050
現金及び現金同等物の期末残高	※1 41,050	※1 35,388

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

連結子会社の名称

株式会社アール・ケイ・トラック

RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.

RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S.

株式会社MUJI HOUSE

MUJI (HONG KONG) CO., LTD.

MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.

MUJI ITALIA S.p.A.

MUJI Korea Co., Ltd.

無印良品(上海)商業有限公司

MUJI Deutschland GmbH

MUJI Global Sourcing Private Limited

株式会社イデー

MUJI U.S.A. Limited

MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED

愛姆吉斯(上海)貿易有限公司

MUJI (MALAYSIA) SDN. BHD.

MUJI Retail (Thailand) Co., Ltd.

MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTD

台湾無印良品股份有限公司

MUJI CANADA LIMITED

MUJI SPAIN, S.L.

MUJI PORTUGAL, LDA

Ryohin-Keikaku Reliance India Private Limited

非連結子会社はありません。

(注) Ryohin-Keikaku Reliance India Private Limitedは、当連結会計年度に設立されたことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 0社

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

12月31日	MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品（上海）商業有限公司 MUJI Global Sourcing Private Limited MUJI U.S.A. Limited 愛姆吉斯（上海）貿易有限公司 MUJI (MALAYSIA) SDN. BHD. MUJI Retail (Thailand) Co., Ltd. MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTD 台湾無印良品股份有限公司 MUJI CANADA LIMITED
1月31日	RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI Deutschland GmbH MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED MUJI SPAIN, S. L. MUJI PORTUGAL, LDA

また、当連結会計年度から当社の子会社となったRyohin-Keikaku Reliance India Private Limitedの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

満期保有目的債券

…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

## (ロ) たな卸資産

商品 …主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (ハ) デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、国内法人は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度における見積額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

連結子会社においては、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

なお、当社は平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。

(ホ) 解約不能貸借契約損失引当金

店舗の貸借契約のうち、解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を見積計上しております。

(ヘ) 返品調整引当金

得意先からの返品に伴い発生する損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

(ト) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建債権取引、外貨建債務取引及びそれらの予定取引

(ハ) ヘッジ方針

・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (ロ) その他の工事  
工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果が及ぶ20年以内の期間にわたり、定額法で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資で取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）および（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。



(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
764百万円	1,261百万円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
機械装置及び運搬具	-百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	3
借地権	54	-
計	54	3

※3. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

主に店舗又は拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗・拠点については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナス又は一定水準に満たないため、特別損失として100百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.76%~3.59%で割引いて算出しております。

(単位：百万円)

会社名・場所	用途	種類	金額
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. フランス	店舗	建物附属設備他	69
MUJI (HONG KONG) CO., LTD. 香港	店舗	建物附属設備他	31
		計	100

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

主に店舗又は拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗・拠点については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナス又は一定水準に満たないため、特別損失として326百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.76%~7.64%で割引いて算出しております。

(単位：百万円)

会社名・場所	用途	種類	金額
当社 東京	店舗	工具器具備品	0
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. フランス	店舗	建物附属設備他	86
MUJI ITALIA S.p.A. イタリア	店舗	建物附属設備他	57
MUJI Deutschland GmbH ドイツ	店舗	建物附属設備他	46
MUJI (HONG KONG) CO., LTD. 香港	店舗	建物附属設備他	34
MUJI KOREA Co., Ltd. 韓国	店舗	建物附属設備他	101
		計	326

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	108百万円	135百万円
機械装置及び運搬具	5	0
工具、器具及び備品	110	53
リース資産	0	-
ソフトウェア	19	46
計	244	235

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△196百万円	3,277百万円
組替調整額	△955	△668
税効果調整前	△1,152	2,608
税効果額	515	△747
その他有価証券評価差額金	△636	1,860
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,639	△3,230
その他の包括利益合計	△2,276	△1,369

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	1,569	0	50	1,518
合計	1,569	0	50	1,518

(注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式数には、野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社の株式63千株が含まれております。

2. 当連結会計年度末の自己株式数には、野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社の株式48千株が含まれております。

3. 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取請求によるもの、減少株式のうち35千株は新株予約権の行使によるもの、15千株は信託から持株会への譲渡によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	348
合計		—	—	—	—	—	348

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 定時株主総会	普通株式	2,790	105	平成27年2月28日	平成27年5月21日
平成27年10月6日 取締役会	普通株式	2,926	110	平成27年8月31日	平成27年11月2日

(注) 1. 平成27年5月20日定時株主総会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する6百万円が含まれております。

2. 平成27年10月6日取締役会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する6百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	3,618	利益剰余金	136	平成28年2月29日	平成28年5月26日

(注) 平成28年5月25日定時株主総会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する6百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	1,518	204	67	1,656
合計	1,518	204	67	1,656

(注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式数には、野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社の株式48千株が含まれております。

2. 自己株式の株式数の増加のうち204千株は東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による買付けによるもの、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。株式数の減少のうち18千株は新株予約権の行使によるもの、15千株は信託から持株会への譲渡によるもの、32千株は信託の終了に伴い、残存株式を市場売却したことによるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	344
合計		—	—	—	—	—	344

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	3,618	136	平成28年2月29日	平成28年5月26日
平成28年10月5日 取締役会	普通株式	3,646	137	平成28年8月31日	平成28年11月1日

(注) 1. 平成28年5月25日定時株主総会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する6百万円が含まれております。

2. 平成28年10月5日取締役会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する5百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	4,121	利益剰余金	156	平成29年2月28日	平成29年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	43,692百万円	38,555百万円
有価証券勘定	—	69
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,641	△3,236
現金及び現金同等物	41,050	35,388

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

株式の取得により新たにMUJI SPAIN, S.L.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMUJI SPAIN, S.L.株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	166百万円
固定資産	213
のれん	413
流動負債	△359
固定負債	—
株式の取得価額	433
現金及び現金同等物	△64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	368

株式の取得により新たにMUJI PORTUGAL, LDAを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMUJI PORTUGAL, LDA株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	25百万円
固定資産	23
のれん	143
流動負債	△33
固定負債	—
株式の取得価額	159
現金及び現金同等物	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	152

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは無印良品事業を主たる事業として、「国内事業」「東アジア事業」「欧米事業」「西南アジア・オセアニア事業」を主な報告セグメントとしてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当連結会計年度より、従来のセグメントの名称を変更し、「東アジア地域事業」を「東アジア事業」、「欧米地域事業」を「欧米事業」、「西南アジア・オセアニア地域事業」を「西南アジア・オセアニア事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、各報告セグメントに区分される事業は以下のとおりであります。

国内事業・・・日本国内の店舗およびインターネットにて商品販売を行う事業及び日本国内の調達物流事業等  
東アジア事業・・・東アジアにおいて商品販売を行う事業

欧米事業・・・欧米において商品販売を行う事業

西南アジア・オセアニア事業・・・西アジア、南アジア及びオセアニアにおいて商品販売を行う事業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	198,449	83,045	17,124	8,911	307,529	2	—	307,532
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	114	—	—	—	114	18,989	△19,104	—
計	198,564	83,045	17,124	8,911	307,644	18,991	△19,104	307,532
セグメント利益又 は損失(△)	17,062	17,261	△414	195	34,105	586	△253	34,439
セグメント資産	52,477	55,137	14,089	5,403	127,107	7,727	66,083	200,919
その他の項目								
減価償却費	3,798	2,229	607	364	6,999	5	—	7,004
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注)4	4,512	2,434	1,095	504	8,546	5	2,590	11,142

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△253百万円にはセグメント間取引消去2百万円、棚卸資産の未実現利益消去△255百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額66,083百万円には、主として全社資産67,100百万円、セグメント間の債権債務消去額△1,016百万円が含まれております。

※全社資産の主なもの、親会社での長期投資資金および各セグメントに配分していない固定資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金等の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	215,716	89,704	17,603	10,256	333,280	1	—	333,281
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	211	—	—	—	211	18,876	△19,088	—
計	215,928	89,704	17,603	10,256	333,492	18,877	△19,088	333,281
セグメント利益又 は損失(△)	21,953	16,454	△852	138	37,694	620	△35	38,278
セグメント資産	56,681	67,698	12,940	6,740	144,061	8,181	62,462	214,705
その他の項目								
減価償却費	4,122	2,520	747	412	7,802	2	—	7,804
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注)4	4,221	3,214	1,464	575	9,476	0	2,941	12,418

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△35百万円にはセグメント間取引消去42百万円、棚卸資産の未実現利益消去△78百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額62,462百万円には、主として全社資産64,199百万円、セグメント間の債権債務消去額△1,736百万円が含まれております。

※全社資産の主なもの、親会社での長期投資資金および各セグメントに配分していない固定資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金等の増加額が含まれております。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア・オセアニア	北米	合計
199,476	11,762	90,920	5,372	307,532

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア・オセアニア	北米	合計
27,815	1,023	7,164	1,708	37,712

## 3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア・オセアニア	北米	合計
216,831	11,085	98,829	6,536	333,281

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア・オセアニア	北米	合計
28,352	980	7,075	2,203	38,613

## 3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内事業	東アジア事業	欧米事業	西南アジア・オセアニア事業	計			
減損損失	—	31	69	—	100	—	—	100

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
減損損失	0	135	190	-	326	-	-	326

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
当期償却額	-	818	26	-	845	-	-	845
当期末残高	-	6,308	615	-	6,924	-	-	6,924

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
当期償却額	-	724	74	-	798	-	-	798
当期末残高	-	5,415	492	-	5,907	-	-	5,907

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

重要性が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

重要性が無いため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日	当連結会計年度 自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり純資産額(円)	5,247.93	5,791.78
1株当たり当期純利益金額(円)	818.44	974.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	815.59	972.26

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日	当連結会計年度 自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,718	25,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,718	25,831
期中平均株式数(千株)	26,535	26,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	92	74
(うち新株予約権)	(92)	(74)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 連結会計年度の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式を含めております。

なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において56千株、当連結会計年度において38千株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日	当連結会計年度 自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
純資産の部の合計額(百万円)	143,173	157,018
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,791	3,989
(うち新株予約権(百万円))	(348)	(344)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,442)	(3,645)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	139,382	153,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,559	26,421

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数について、控除する自己株式に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式を含めております。

なお、当該信託として保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度末において48千株、当連結会計年度末においては信託期間が平成29年1月31日で終了したため、該当ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,247	7,845
売掛金	13,869	19,317
商品	25,489	34,081
貯蔵品	9	9
前渡金	78	139
前払費用	530	762
繰延税金資産	546	609
関係会社短期貸付金	2,186	2,551
未収入金	7,715	8,716
立替金	191	252
その他	416	320
流動資産合計	70,280	74,606
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	28,353	28,948
減価償却累計額	△10,683	△11,066
建物(純額)	17,669	17,881
構築物	1,931	1,932
減価償却累計額	△450	△543
構築物(純額)	1,480	1,388
機械及び装置	2,548	2,570
減価償却累計額	△591	△771
機械及び装置(純額)	1,957	1,799
車両運搬具	227	245
減価償却累計額	△153	△164
車両運搬具(純額)	73	81
工具、器具及び備品	10,622	12,222
減価償却累計額	△6,364	△7,435
工具、器具及び備品(純額)	4,258	4,787
土地	1,866	1,866
建設仮勘定	201	213
有形固定資産合計	27,507	28,018
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,478	1,478
ソフトウェア	4,431	5,161
その他	9	9
無形固定資産合計	5,919	6,649
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,204	10,917
関係会社株式	14,938	15,164
関係会社出資金	2,630	2,630
関係会社長期貸付金	534	-
長期前払費用	74	122
敷金及び保証金	13,773	14,057
その他	2,662	2,631
貸倒引当金	△143	△137
投資その他の資産合計	44,675	45,386
固定資産合計	78,102	80,054
資産合計	148,383	154,660

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,362	12,604
短期借入金	—	3,000
1年内返済予定の長期借入金	6,813	7,500
未払金	2,858	2,729
未払費用	2,407	2,736
未払法人税等	3,632	3,830
前受金	10	491
預り金	268	346
役員賞与引当金	74	71
返品調整引当金	30	33
ポイント引当金	82	71
その他	1,572	1,115
流動負債合計	28,113	34,529
固定負債		
長期借入金	7,500	—
繰延税金負債	395	1,198
役員退職慰労引当金	25	25
その他	275	179
固定負債合計	8,195	1,403
負債合計	36,309	35,932
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金		
資本準備金	10,075	10,075
その他資本剰余金	731	704
資本剰余金合計	10,807	10,780
利益剰余金		
利益準備金	493	493
その他利益剰余金		
圧縮積立金	23	23
別途積立金	57,700	57,700
繰越利益剰余金	40,682	49,338
利益剰余金合計	98,898	107,555
自己株式	△6,849	△10,681
株主資本合計	109,622	114,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,102	3,963
評価・換算差額等合計	2,102	3,963
新株予約権	348	344
純資産合計	112,073	118,727
負債純資産合計	148,383	154,660

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	226,611	249,515
売上原価		
商品期首たな卸高	25,202	25,489
当期商品仕入高	141,425	164,048
合計	166,628	189,537
商品期末たな卸高	25,489	34,081
商品売上原価	141,139	155,455
売上総利益	85,472	94,059
営業収入	5,401	6,303
営業総利益	90,873	100,362
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,651	3,890
配送及び運搬費	9,070	10,520
従業員給料及び賞与	19,476	21,999
法定福利及び厚生費	2,762	3,099
役員賞与引当金繰入額	66	71
借地借家料	17,226	18,467
営繕費	3,045	3,634
減価償却費	3,953	4,421
事務外注費	271	276
商品開発費	989	1,230
ポイント引当金繰入額	82	△10
その他	10,745	11,929
販売費及び一般管理費合計	71,343	79,531
営業利益	19,530	20,831
営業外収益		
受取利息	46	36
受取配当金	2,626	2,446
協賛金収入	66	77
貸倒引当金戻入額	6	6
雑収入	294	236
営業外収益合計	3,040	2,803
営業外費用		
支払利息	32	19
支払手数料	51	6
為替差損	2,031	845
雑損失	46	44
営業外費用合計	2,161	915
経常利益	20,409	22,719

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,024	668
その他	—	32
特別利益合計	1,024	701
特別損失		
減損損失	—	0
投資有価証券売却損	68	—
固定資産除却損	159	176
その他	0	0
特別損失合計	229	177
税引前当期純利益	21,204	23,243
法人税、住民税及び事業税	6,803	7,329
法人税等調整額	245	△7
法人税等合計	7,048	7,321
当期純利益	14,155	15,921



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,766	10,075	750	10,825	493	22	57,700	32,244	90,460
当期変動額									
任意積立金の積立						0		△0	-
剰余金の配当								△5,716	△5,716
当期純利益								14,155	14,155
自己株式の取得									
自己株式の処分			△18	△18					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△18	△18	-	0	-	8,437	8,438
当期末残高	6,766	10,075	731	10,807	493	23	57,700	40,682	98,898

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△7,174	100,877	2,739	2,739	408	104,025
当期変動額						
任意積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△5,716				△5,716
当期純利益		14,155				14,155
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	326	307				307
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△636	△636	△59	△696
当期変動額合計	325	8,744	△636	△636	△59	8,048
当期末残高	△6,849	109,622	2,102	2,102	348	112,073

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,766	10,075	731	10,807	493	23	57,700	40,682	98,898
当期変動額									
任意積立金の積立						0		△0	-
剰余金の配当								△7,265	△7,265
当期純利益								15,921	15,921
自己株式の取得									
自己株式の処分			△26	△26					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△26	△26	-	0	-	8,656	8,656
当期末残高	6,766	10,075	704	10,780	493	23	57,700	49,338	107,555

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△6,849	109,622	2,102	2,102	348	112,073
当期変動額						
任意積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△7,265				△7,265
当期純利益		15,921				15,921
自己株式の取得	△4,475	△4,475				△4,475
自己株式の処分	643	616				616
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,860	1,860	△4	1,856
当期変動額合計	△3,831	4,797	1,860	1,860	△4	6,654
当期末残高	△10,681	114,420	3,963	3,963	344	118,727

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績（営業収益）をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		営業収益(百万円)	前期比 (%)
国内事業		215,716	108.7
東アジア事業	中国	54,952	110.5
	香港	13,885	99.6
	台湾	13,490	101.2
	韓国	7,375	122.3
	小計	89,704	108.0
欧米事業	アメリカ合衆国	5,444	117.0
	イギリス	3,525	82.9
	フランス	2,724	89.2
	ドイツ	1,804	90.9
	イタリア	1,696	103.0
	カナダ	1,089	151.1
	スペイン	839	—
	ポルトガル	190	—
	その他	287	35.5
	小計	17,603	102.8
西南アジア・オセアニア事業	シンガポール	3,882	107.4
	タイ	2,215	115.8
	オーストラリア	1,740	133.6
	マレーシア	1,061	118.4
	インド	137	—
	その他	1,218	103.1
	小計	10,256	115.1
セグメント計		333,280	108.4
その他		1	53.9
合計		333,281	108.4

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 従来、販売実績において表示していた「売上高」は、第1四半期連結会計期間より、「営業収益」を表示しております。

また、この変更を反映させるため、当連結会計年度の販売実績の組替を行っております。

3. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

4. 営業収益の商品別の構成は次のとおりであります。

商品別	営業収益（百万円）	前期比（%）
衣服・雑貨	122,603	105.3
生活雑貨	176,548	108.9
食品	22,025	118.9
その他	12,103	115.5
合計	333,281	108.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。